

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	560,900	543,719	539,571	559,041	860,420
経常利益 (百万円)	18,476	20,162	24,820	32,438	43,186
当期純利益 (百万円)	7,627	6,457	11,059	16,375	12,548
純資産額 (百万円)	162,793	160,259	171,226	181,019	335,427
総資産額 (百万円)	549,703	518,181	527,360	515,956	969,589
1株当たり純資産額 (円)	455.17	448.09	478.96	506.82	631.54
1株当たり当期純利益 (円)	21.33	18.06	30.93	45.72	26.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.6	30.9	32.5	35.1	34.6
自己資本利益率 (%)	4.7	4.0	6.7	9.3	4.9
株価収益率 (倍)	21.9	42.6	26.4	20.5	56.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,264	50,923	48,125	66,437	55,957
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,203	△8,119	△39,496	△37,328	△28,784
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△34,048	△42,648	△19,049	△24,685	△33,149
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	55,022	56,573	47,659	51,876	83,704
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	17,839 (2,410)	17,595 (2,414)	17,319 (2,466)	17,199 (1,933)	34,710 (5,090)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成15年3月期から1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
営業収益(売上高) (百万円)	340,472	345,284	339,003	357,853	15,036
経常利益 (△は経常損失) (百万円)	10,249	17,175	18,702	20,746	△12,005
当期純利益 (△は当期純損失) (百万円)	4,710	3,653	△29,928	6,481	△12,063
資本金 (百万円)	37,519	37,519	37,519	37,519	37,519
発行済株式総数 (千株)	357,655	357,655	357,655	357,655	531,664
純資産額 (百万円)	195,830	196,930	163,082	165,730	243,829
総資産額 (百万円)	399,364	395,122	358,038	363,817	435,266
1株当たり純資産額 (円)	547.54	550.61	456.18	463.77	459.11
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失) (円)	13.17	10.21	△83.69	18.00	△25.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.0	49.8	45.5	45.6	56.0
自己資本利益率 (%)	2.4	1.9	△16.6	3.9	△5.9
株価収益率 (倍)	35.5	75.4	—	52.2	—
配当性向 (%)	75.9	97.9	—	55.1	—
従業員数 (名)	4,431	4,182	4,279	4,032	134

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また第98期及び第100期については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

4 平成15年3月期から1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 平成16年3月期の経営指標等の大幅な変動は、平成15年4月1日の会社分割により純粋持株会社へ移行したことによるものであります。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 明治6年4月 東京麹町の小西屋六兵衛店において、写真及び石版印刷材料の取扱いを開始。
- 明治15年4月 東京市内に工場を作り、カメラ、台紙、石版器材の製造販売を開始。
- 明治35年5月 東京淀橋(現在の西新宿)に工場六桜社を建設し、乾版、印画紙の製造販売を開始。
- 大正10年10月 組織を改組し合資会社小西六本店と称す。
- 昭和4年10月 フィルムの製造販売を開始。
- 昭和11年12月 東京日本橋室町に株式会社小西六本店を設立。
- 昭和12年2月 7月 社名を株式会社小西六と改称し、合資会社小西六本店を吸収合併。
- 昭和18年4月 東京日野に感光材料の工場を建設(東京事業場一日野)。
- 昭和19年3月 社名を小西六写真工業株式会社と改称。
- 昭和24年5月 昭和写真工業株式会社を合併、小田原事業場とする。
- 昭和31年8月 東京証券取引所に上場。
- 昭和38年7月 米国にKonica Photo Corporation (現Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.、連結子会社)を設立。
- 昭和46年1月 東京八王子に工場を建設(東京事業場一八王子)、淀橋の工場を移す。
- 昭和47年4月 電子複写機の製造販売を開始。
- 昭和48年4月 東京事業場(八王子)を電子複写機の工場として整備拡充を進めると共に、カメラ・レンズ類の生産について、株式会社山梨コニカ、株式会社甲府コニカ(現コニカミノルタオプトプロダクト株式会社、連結子会社)へ移管を始める。
- 昭和53年6月 ドイツにKonishiroku Photo Industry (Europe) GmbH (現Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH、連結子会社)を設立。
- 昭和61年1月 本社事務所を東京西新宿に移転。
- 昭和62年1月 兼松ユービックス販売株式会社の全株取得、同年11月社名を小西六ユービックス株式会社(現コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社、連結子会社)とする。
- 昭和62年2月 米国・Royal Business Machines, Inc. の全株取得、社名をKonica Business Machines U.S.A., Inc. (現Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、連結子会社)とする。
- 昭和62年9月 ドイツに複写機の組立工場Konica Business Machines Manufacturing GmbH (現Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH、連結子会社)を設立。
- 昭和62年10月 米国に印画紙製造工場Konica Manufacturing U.S.A., Inc. (現Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.、連結子会社)を設立。
- 平成14年10月 米国・Powers Chemco, Inc. (現Konica Minolta Graphic Imaging International, Inc.、連結子会社)を設立。
- 平成15年4月 社名をコニカ株式会社と改称。
- 平成15年6月 複写機及び現像処理機の生産拠点統合のために当社の機器生産統括部門及び国内機器生産子会社を統合し、コニカテクノプロダクト株式会社(現コニカミノルタテクノプロダクト株式会社、連結子会社)を設立。
- 平成15年8月 全事業・機能を4事業会社、2共通機能会社に分社し、これらの分社会社株式を保有する持株会社へと移行。
- 平成15年9月 社外取締役を過半数、委員長とする監査委員会、指名委員会、報酬委員会で構成される「委員会等設置会社」へと移行。
- ミノルタ株式会社と株式交換により経営統合し、コニカミノルタホールディングス株式会社へと社名変更。
- 本社事務所を東京西新宿から丸の内に移転。

平成15年10月

コニカ、ミノルタが有していた全ての事業を6事業会社、2共通機能会社に再編（6事業会社：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社、コニカミノルタオプト株式会社、コニカミノルタフォトイメージング株式会社、コニカミノルタカメラ株式会社、コニカミノルタエムジー株式会社、コニカミノルタセンシング株式会社／2共通機能会社：コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社、コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社）。

情報機器の国内販売子会社であるコニカビジネスマシン株式会社とミノルタ販売株式会社が合併、コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社を発足。

情報機器の米国販売子会社であるKonica Business Technologies U.S.A., Inc. と Minolta Corporation の情報機器部門が合併、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. が発足。

情報機器のフォトイメージングの米国販売子会社であるKonica Photo Imaging U.S.A., Inc. と Minolta Corporation のフォトイメージング事業が統合、Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc. が発足。

情報機器のドイツ販売子会社であるKonica Business Machines Deutschland GmbH と Minolta Europe GmbH の情報機器部門が合併、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH が発足。

フォトイメージングのドイツ販売子会社であるKonica Europe GmbH と Minolta Europe GmbH のフォトイメージング部門が統合、Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH が発足。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社122社ならびに非連結子会社34社、関連会社12社で構成されており、主な事業は事務用機械器具関係の情報機器事業、光学製品、電子材料関係のオプト事業、写真感光材料及びカメラ関係のフォトイメージング事業、医療、印刷用フィルム、関連処理機器関係のメディカル&グラフィック事業、産業用計測器、医療器関係の計測機器事業からなっております。

当該事業における当社及び主要な関係会社の位置づけは次のとおりであります。

(1) 連結財務諸表提出会社(持株会社)

会社名	主な事業内容
コニカミノルタホールディングス株式会社	分社8社の統括 グループ経営戦略の策定、推進、グループ経営の監査、その他グループ経営管理

(2) 主要な関係会社

a 情報機器事業

会社名	主な事業内容
〈事業会社〉 コニカミノルタビジネステクノロジーズ株	複写機、プリンタ及び関連消耗品等の製造・販売
〈生産関係〉 株コニカミノルタサプライズ コニカミノルタテクノプロダクト株 三恵精密機械株 Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd. その他 7社	複写機、プリンタ関連資材等の製造・販売 複写機、現像処理機器等の製造・販売 複写機等の製造・販売 複写機等の製造・販売
〈販売・サービス関係〉 コニカミノルタビジネスソリューションズ株 Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd. Konica Minolta Business Solutions France S.A.S. Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd. その他 68社	複写機・資材等の販売 複写機・資材等の販売 複写機・資材等の販売 複写機・資材等の販売 複写機・資材等の販売 複写機・資材等の販売 複写機・資材等の販売

b オプト事業

会社名	主な事業内容
〈事業会社〉 コニカミノルタオプト株	光学製品、電子材料等の製造・販売
〈生産関係〉 コニカミノルタオプトプロダクト株 Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd. その他 3社	光学機器・レンズ等の製造・販売 光学製品、電子材料等の製造・販売

c フォトイメージング事業

会社名	主な事業内容
[写真感光材料関係]	
〈事業会社〉 コニカミノルタフォトイメージング株 *1	写真感光材料、証明写真、インクジェットメディア等の製造・販売
〈生産関係〉 コニカミノルタパッケージング株 コニカミノルタケミカル株 Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc. その他 4 社	フィルムの加工・販売 写真用薬品の製造・販売 写真用印画紙等の製造・販売
〈販売・サービス関係〉 コニカミノルタマーケティング株 コニカミノルタフォトソリューションズ株 コニカミノルタアイディーシステム株 コニカミノルタアイデーイメージング株 Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc. Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd. Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S. Konica Minolta Photo Imaging Asia H.Q. Pte. Ltd. その他 19 社	写真感光材料、カメラ、現像処理機器等の販売 写真感光材料の現像プリント、関連商品等の販売 運転免許証、各種証明書作成機器、材料等の販売 自動証明写真等の販売 写真感光材料、カメラ等の販売 写真感光材料、カメラ等の販売 写真感光材料、カメラ等の販売 写真感光材料、カメラ等の販売 写真感光材料、カメラ等の販売
[カメラ関係]	
〈事業会社〉 コニカミノルタカメラ株 *1	デジタルカメラ、フィルムカメラ等の製造・販売
〈生産関係〉 Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd. Konica Minolta Precision Engineering Malaysia Sdn. Bhd. その他 5 社	デジタルカメラ、フィルムカメラ等の製造 デジタルカメラ、フィルムカメラ等の製造
〈販売・サービス関係〉 コニカミノルタプラネタリウム株 株コニカサービス その他 2 社	プラネタリウムの製造・販売・設置 カメラ等の修理

d メディカル&グラフィック事業

会社名	主な事業内容
〈事業会社〉 コニカミノルタエムジー株	医療／印刷用フィルム、関連処理機器等の製造・販売
〈生産関係〉 コニカミノルタリプロ株 その他 1 社	フィルム用原材料の製造・販売
〈販売・サービス関係〉 コニカメディカル株 *2 共立メディカル株 *2 コニカミノルタエムジーテクノサポート株 Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc. コニカミノルタグラフィックイメージング株 Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc. その他 4 社	医療用Xレイフィルム、現像処理機器等の販売 医療用Xレイフィルム、現像処理機器等の販売 医療用Xレイフィルム現像処理機器、医用システム機器類の保守・保全 医療用Xレイフィルム、現像処理機器等の販売 印刷用感光材料、現像処理機器等の販売 印刷用感光材料等の製造・販売

e 計測機器事業

会社名	主な事業内容
〈事業会社〉 コニカミノルタセンシング株	産業用／医用計測機器等の製造・販売

f その他事業

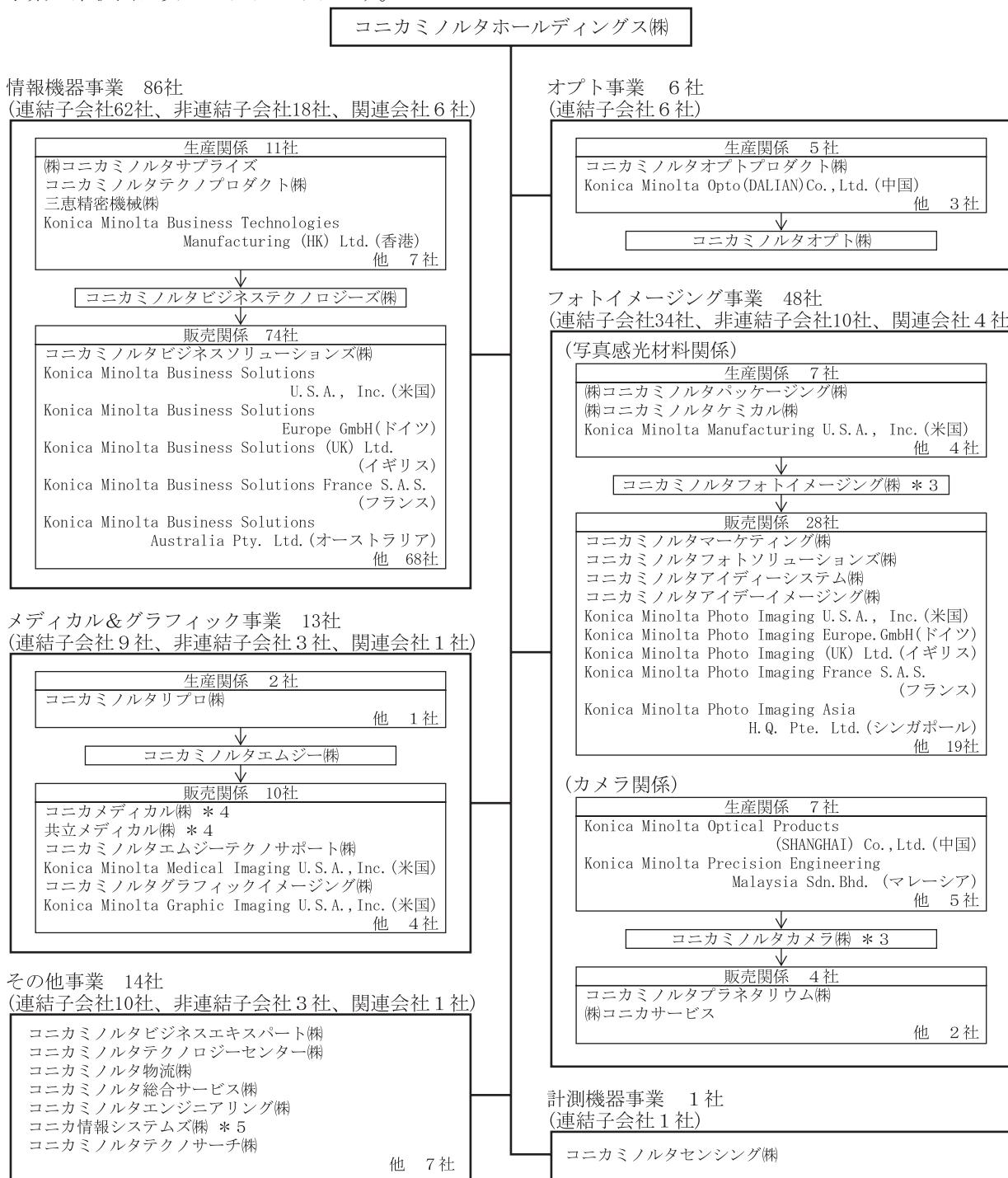
会社名	主な事業内容
〈共通機能会社〉 コニカミノルタビジネスエキスパート株 コニカミノルタテクノロジーセンター株	経営支援、間接機能サービスの提供 研究開発、新規事業の事業化推進、知的財産の管理運営等
コニカミノルタ物流株 コニカミノルタ総合サービス株 コニカミノルタエンジニアリング株 コニカ情報システムズ株 *3 コニカミノルタテクノサーチ株	倉庫並びに配送業 不動産管理等各種サービス業 設備工事並びに設備の保守・保全 システム開発、情報サービスの提供 各種情報サービス
その他 7社	

(注)*1. コニカミノルタフォトイメージング株は、平成16年4月1日に、コニカミノルタカメラ株と合併いたしました（新会社名はコニカミノルタフォトイメージング株）。

*2. コニカメディカル株と共立メディカル株は、平成16年4月1日に合併、コニカミノルタメディカル株に社名変更しております。

*3. コニカ情報システムズ株は、平成16年4月1日にフェイマス株と合併、コニカミノルタ情報システム株に社名変更しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) * 1. 系統図は平成16年3月31日現在の状況です。
 * 2. 主要な連結子会社のみを記載しております。
 * 3. コニカミノルタフォトイメージング(株)は平成16年4月1日に、コニカミノルタカメラ(株)と合併いたしました(新会社名はコニカミノルタフォトイメージング(株))。
 * 4. コニカメディカル(株)と共立メディカル(株)は、平成16年4月1日に合併、コニカミノルタメディカル(株)に社名変更しております。
 * 5. コニカ情報システムズ(株)は、平成16年4月1日にフェイマス(株)と合併、コニカミノルタ情報システム(株)に社名変更しております。

経営統合による当連結会計年度下半期以降の当社関係会社の社名は以下の通りであります。

情報機器事業

統合後	統合前	
	旧コニカ	旧ミノルタ
コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱	コニカビジネステクノロジーズ㈱	ミノルタ㈱
コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱	コニカビジネスマシン㈱	ミノルタ販売㈱
コニカミノルタテクノプロダクト㈱	コニカテクノプロダクト㈱	—
Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.	Konica Business Technologies U.S.A., Inc.	Minolta Corporation
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH	Konica Business Machines Deutschland GmbH	Minolta Europe GmbH
Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd.	Konica Business Machines (U.K.) Ltd.	Minolta (UK) Ltd.
Konica Minolta Business Solutions France S.A.S.	Konica Bureautique S.A.S.	Minolta France S.A.S.
Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd.	Konica Australia Pty. Ltd.	Minolta Business Equipment Australia Pty Ltd.
Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.	Konica Manufacturing (H.K.) Ltd.	Minolta Industries(HK)Ltd.

オプト事業

統合後	統合前	
	旧コニカ	旧ミノルタ
コニカミノルタオプト㈱	コニカオプト㈱	ミノルタ㈱
コニカミノルタオプトプロダクト㈱	(㈱)コニカオプトプロダクト	—
Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd.	Konica (Dalian) Co., Ltd.	—

フォトイメージング事業

統合後	統合前	
	旧コニカ	旧ミノルタ
(写真感光材料関係)		
コニカミノルタフォトイメージング㈱	コニカフォトイメージング㈱	ミノルタ㈱
コニカミノルタマーケティング㈱	コニカマーケティング㈱	—
コニカミノルタアイディーシステム㈱	日本アイデーシステム㈱	—
コニカミノルタアイデーイメージング㈱	コニカアイデーイメージング㈱	—
Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.	Konica Photo Imaging U.S.A., Inc.	Minolta Corporation
Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH	Konica Europe GmbH	Minolta Europe GmbH
Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd.	Konica UK Ltd.	Minolta (UK) Ltd.
Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S.	Konica France S.A.S.	Minolta France S.A.S.
Konica Minolta Photo Imaging Asia H.Q. Pte. Ltd.	Konica Asia H.Q. Pte. Ltd.、 (㈱)コニカパッケージング	Minolta Singapore (PTE) Ltd.
コニカミノルタパッケージング㈱	(㈱)コニカパッケージング	—
コニカミノルタケミカル㈱	コニカケミカル	—
Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.	Konica Manufacturing U.S.A., Inc.	—
(カメラ関係)		
コニカミノルタカメラ㈱	コニカフォトイメージング㈱	ミノルタカメラ㈱
コニカミノルタプラネタリウム㈱	—	ミノルタプラネタリウム㈱
Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd.	—	Shanghai Minolta Optical Products Co., Ltd.
Konica Minolta Precision Engineering Malaysia Sdn. Bhd.	—	Minolta Precision Engineering (M) Sdn. Bhd.

メディカル＆グラフィック事業

統合後	統合前	
	旧コニカ	旧ミノルタ
コニカミノルタエムジー㈱	コニカメディカル＆グラフィック㈱	—
コニカミノルタエムジーテクノサポート㈱	コニカメディテックサービス㈱	—
Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc.	Konica Medical Imaging Inc.	—
コニカミノルタグラフィックイメージング㈱	コニカグラフィックイメージング㈱	—
Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc.	Konica Graphic Imaging International, Inc.	—
コニカミノルタリプロ㈱	コニカリプロ㈱	—

計測機器事業

統合後	統合前	
	旧コニカ	旧ミノルタ
コニカミノルタセンシング㈱	—	ミノルタセンシング㈱

その他事業

統合後	統合前	
	旧コニカ	旧ミノルタ
コニカミノルタビジネスエキスパート㈱	コニカビジネスエキスパート㈱	ミノルタ㈱
コニカミノルタテクノロジーセンター㈱	コニカテクノロジーセンター㈱	ミノルタ㈱
コニカミノルタ物流㈱	(㈱)コニカ物流	ミノルタ物流㈱
コニカミノルタ総合サービス㈱	コニカ総合サービス㈱	ミノルタクオリティサービス㈱、 ミノルタ保険代行㈱
コニカミノルタエンジニアリング㈱	コニカエンジニアリング㈱	—
コニカミノルタテクノサチ㈱	コニカテクノサチ㈱	—

(注)事業の系統図に表示があり、名称変更及び統合のあった会社のみ記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱	注2 東京都千代田区	500	複写機、プリンタ及び関連消耗品等の製造・販売	100.0	—	情報機器製品の製造・販売 役員の兼任 4名
コニカミノルタオプト㈱	注2 東京都八王子市	500	光学製品、電子材料等の製造・販売	100.0	—	光学製品・電子材料等の製造・販売 役員の兼任 1名
コニカミノルタフォトイメージング㈱	注2 東京都新宿区 注3	500	写真感光材料、証明写真、インクジェットメディア等の製造・販売	100.0	—	フォトイメージング製品の製造・販売 役員の兼任 3名
コニカミノルタカメラ㈱	注3 大阪府堺市	500	デジタルカメラ、フィルムカメラ等の製造・販売	100.0	—	カメラ製品の製造・販売 役員の兼任 1名
コニカミノルタエムジー㈱	注2 東京都新宿区	500	医療/印刷用フィルム、関連処理機器等の製造・販売	100.0	—	医療・印刷用製品の製造・販売 役員の兼任 1名
コニカミノルタセンシング㈱	大阪府堺市	495	産業用/医療用計測機器等の製造・販売	100.0	—	計測機器製品の製造・販売 役員の兼任 1名
コニカミノルタビジネスエキスパート㈱	注2 東京都八王子市	495	経営支援、間接機能サービスの提供	100.0	—	経営支援、間接機能サービス 役員の兼任 1名
コニカミノルタテクノロジーセンター㈱	注2 東京都日野市	50	研究開発、新規事業の事業化推進、知的財産の管理運営等	100.0	—	研究開発 役員の兼任 2名
コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱	東京都中央区	498	複写機・資材等の販売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の販売 役員の兼任 1名
(株)コニカミノルタサプライズ	山梨県甲府市	1,500	複写機、プリンタ関連資材等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の製造・販売 役員の兼任 1名
三恵精密機械㈱	愛知県豊川市	30	複写機等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の製造・販売 役員の兼任 無
コニカミノルタテクノプロダクト㈱	埼玉県狭山市	2,350	複写機、現像処理機器等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の製造・販売 役員の兼任 2名
コニカミノルタオプトプロダクト㈱	山梨県東八代郡御坂町	95	光学機器・レンズ等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	光学製品・電子材料等の製造・販売 役員の兼任 1名
コニカミノルタマーケティング㈱	東京都台東区	350	写真感光材料、カメラ、現像処理機器等の販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品の販売 役員の兼任 無
コニカミノルタフォトソリューションズ㈱	埼玉県川口市	210	写真感光材料の現像プリント、関連商品等の販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品の販売・現像業務 役員の兼任 無
コニカミノルタアイディーシステム㈱	東京都新宿区	60	運転免許証、各種証明書作成機器、材料等の販売	100.0 (100.0)	—	各種証明書関係機器の販売 役員の兼任 1名
コニカミノルタアイデーメージング㈱	東京都新宿区	50	自動証明写真等の販売	100.0 (100.0)	—	自動証明写真等の販売 役員の兼任 無
コニカミノルタパッケージング㈱	東京都羽村市	60	フィルムの加工・販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品の包装・加工 役員の兼任 無
コニカミノルタケミカル㈱	東京都中央区	140	写真用薬品の製造・販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品用原材料の製造 役員の兼任 無
コニカミノルタプラネタリウム㈱	大阪府大阪市	100	プラネタリウムの製造・販売・設置	100.0 (100.0)	—	プラネタリウムの製造・販売 役員の兼任 無

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割 合(%)	被所有 割合(%)	
株コニカサービス	東京都 日野市	15	カメラ等の修理	100.0 (100.0)	—	カメラ製品の保守・管理 役員の兼任 無
コニカメディカル㈱	注4 東京都 新宿区	200	医療用Xレイフィルム、現像処理機器等の販売	100.0 (100.0)	—	医療用製品の販売 役員の兼任 1名
共立メディカル㈱	注4 東京都 新宿区	107	医療用Xレイフィルム、現像処理機器等の販売	100.0 (100.0)	—	医療用製品の販売 役員の兼任 無
コニカミノルタエムジー・テクノサポート㈱	東京都 立川市	90	医療用Xレイフィルム、現像処理機器、医用システム機器類の保守・保全	100.0 (100.0)	—	医療用製品の保守・管理の委託 役員の兼任 1名
コニカミノルタグラフィック イメージング㈱	東京都 千代田区	495	印刷用感光材料、現像処理機器等の販売	100.0 (100.0)	—	印刷用製品の販売 役員の兼任 無
コニカミノルタリプロ㈱	東京都 日野市	15	フィルム用原材料の製造・販売	100.0 (100.0)	—	感材製品用原材料の製造・販売 役員の兼任 無
コニカミノルタ物流㈱	東京都 板橋区	236	倉庫並びに配送業	100.0 (100.0)	—	グループ製品の配送・保管 役員の兼任 無
コニカミノルタ総合サービス ㈱	東京都 日野市	100	不動産管理等各種サービス業	100.0 (100.0)	—	不動産管理の委託他 役員の兼任 無
コニカミノルタエンジニアリング㈱	東京都 日野市	50	設備工事並びに設備の保守・保全	100.0 (100.0)	—	設備等の購入 役員の兼任 無
コニカ情報システムズ㈱	注5 東京都 立川市	10	システム開発、情報サービスの提供	100.0 (73.9)	—	システム開発他 役員の兼任 1名
コニカミノルタテクノサーチ ㈱	東京都 八王子市	15	各種情報サービス	100.0 (100.0)	—	各種情報サービス 役員の兼任 無
Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.	注2 New Jersey, U. S. A.	千米ドル 40,000	複写機・資材等の販売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH	注2 Langenhagen, Germany	千ユーロ 88,000	複写機・資材等の販売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd.	Essex, United Kingdom	千英ポンド 8,000	複写機・資材等の販売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Business Solutions France S. A. S.	Courbevoie, France	千ユーロ 19,463	複写機・資材等の販売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd.	New South Wales, Australia	千豪ドル 2,500	複写機・資材等の販売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.	香港 中国	千香港ドル 195,800	複写機等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	情報機器製品の製造・販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Ltd.	大連市 中国	百万円 1,500	光学製品、電子材料等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	光学製品・電子材料等の製造・ 販売 役員の兼任 4名
Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.	New Jersey, U. S. A.	千米ドル 17,500	写真感光材料、カメラ等の販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH	Hohenbrunnen, Germany	千ユーロ 7,272	写真感光材料、カメラ等の販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd.	Middlesex, United Kingdom	千英ポンド 500	写真感光材料、カメラ等の販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Photo Imaging France S. A. S.	Roissy, France	千ユーロ 457	写真感光材料、カメラ等の販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品の販売 役員の兼任 無

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割 合(%)	被所有 割合(%)	
Konica Minolta Photo Imaging Asia H. Q. Pte. Ltd.	Singapore	千新ドル 4,849	写真感光材料、カメラ等の販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.	North Carolina, U.S.A.	千米ドル 183,000	写真用印画紙等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	フォトイメージング製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd.	上海市 中国	千中国元 76,371	デジタルカメラ、フィルムカメラ等の製造	77.5 (77.5)	—	カメラ製品の製造 役員の兼任 無
Konica Minolta Precision Engineering Malaysia Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	千MYR 10,000	デジタルカメラ、フィルムカメラ等の製造	100.0 (100.0)	—	カメラ製品の製造 役員の兼任 無
Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc.	New York, U.S.A.	千米ドル 20,101	印刷用感光材料等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	印刷用製品の製造・販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc.	New Jersey, U.S.A.	千米ドル 5,300	医療用Xレイフィルム、現像処理機器等の販売	100.0 (100.0)	—	医療用製品の販売 役員の兼任 無
Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc.	注2 New Jersey, U.S.A.	千米ドル 396,316	米国持株会社	100.0 (100.0)	—	米国持株会社 役員の兼任 無
他73社	—	—	—	—	—	—

(注) 1 議決権の所有割合の()内の数は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当いたします。

3 コニカミノルタフォトイメージング㈱は、平成16年4月1日に、コニカミノルタカメラ㈱と合併いたしました（新会社名はコニカミノルタフォトイメージング㈱）。

4 コニカメディカル㈱と共に立メディカル㈱は、平成16年4月1日に合併、コニカミノルタメディカル㈱に社名変更しております。

5 コニカ情報システムズ㈱は、平成16年4月1日にフェイマス㈱と合併、コニカミノルタ情報システム㈱に社名変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報機器事業	20,523 (668)
オプト事業	2,113 (2,169)
フォトイメージング事業	6,878 (2,090)
メディカル&グラフィック事業	2,669 (45)
計測機器事業	232 (1)
その他事業	2,295 (117)
合計	34,710 (5,090)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 2 当社従業員134名は、「その他事業」に含めて記載しております。
- 3 従業員数が当連結会計年度において17,511名増加しておりますが、その主な理由は、ミノルタ株式会社との経営統合によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
134	41.7	19.0	9,028,740

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数が当事業年度において3,898名減少しておりますが、その主な理由は、会社分割により子会社(分社事業会社等)へ移籍したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の子会社において労働組合が組織されております。

当社にはコニカ労働組合・ミノルタ労働組合があり、コニカ労働組合は全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟しております、ミノルタ労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

労使間には労働協約が締結されており、労使における経営協議会を通じて円満な意思疎通が図られております。

平成16年3月31日現在の組合員数は、コニカ労働組合が3,034名、ミノルタ労働組合が2,627名であります。*両労組とも提出会社と基幹8社における組合員数(出向者・休職者は除く)

また、その他の労働組合に関しましても、労使関係は良好であります。